

富士市地震・津波対策 アクションプログラム 2013

(令和4年度末実績)

富士市

はじめに

昭和51年の東海地震説の発表以来、地震対策事業を実施し、平成13年9月には東海地震等を対象とした静岡県第3次地震被害想定において推計された被害を可能な限り減らすための行動目標として「富士市地震対策アクションプログラム2001」を策定しました。さらに、国の地震防災戦略の策定及び県が減災に関する数値目標を設定した「静岡県地震対策アクションプログラム2006」の策定を受けて、平成19年6月には地震対策の数値目標、達成時期を明示する「富士市地震対策アクションプログラム（地域目標）」を策定し、その後、旧富士川町合併による見直し改訂を行い、地震対策を推進してきました。

平成23年3月に発生した東日本大震災では、従来 of 想定を超える巨大な地震と津波が発生したことを踏まえ、国は、今後の地震・津波の想定にあたっては、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を検討していくべきであるとの考えの下、南海トラフの巨大地震に関する検討を行い、平成24年8月に人的・物的被害の想定等を公表しました。

県は、東日本大震災における甚大な津波被害を機に、これまでの津波対策の総点検を実施し、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの巨大な地震・津波を含め、今後の地震・津波対策の基礎資料とする静岡県第4次地震被害想定 of 第1次報告を平成25年6月に、第2次報告を平成25年11月に発表しました。これに併せて、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定し、第4次地震被害想定において推計された被害をできる限り軽減するため、津波対策をはじめ、建物被害、火災、山・がけ崩れ等の広範な地震対策 of 主要な行動目標を示しました。

本市では、静岡県第4次地震被害想定及び「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」を踏まえて、今後の地震・津波対策 of 具体的な行動と数値目標を定めた「富士市地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定し、地震・津波対策を推進するものです。

目 次

1	基本方針	・・・	1
(1)	基本理念	・・・	1
(2)	基本目標	・・・	1
2	計画期間等	・・・	2
(1)	計画期間	・・・	2
(2)	アクションと個別目標	・・・	2
(3)	アクションの実施主体	・・・	2
(4)	今後の取組	・・・	2
3	施策体系	・・・	3
4	個別アクション一覧	・・・	4
I	地震・津波から命を守る		
1	建築物等の耐震化を進めます	・・・	4
2	命を守るための施設等を整備します	・・・	4
3	救出・救助等災害応急活動体制を強化します	・・・	5
4	医療救護体制を強化します	・・・	6
5	災害時の災害情報伝達体制を強化します	・・・	6
6	複合災害・連続災害対策を強化します	・・・	7
7	地域の防災力を強化します	・・・	7
II	被災後の市民生活を守る		
8	避難生活の支援体制を充実します	・・・	8
9	緊急物資等を確保します	・・・	9
III	迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる		
10	災害廃棄物などの処理体制を確保します	・・・	10
11	被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます	・・・	10

1 基本方針

(1) 基本理念

静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震・津波対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせ、充実・強化することにより、想定される被害をできる限り軽減すること、「減災」を目指します。

(2) 基本目標

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 地震・津波から命を守る2 被災後の市民の生活を守る3 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる |
|--|

- レベル2の地震・津波に対して、ハード・ソフト両面の対策を組み合わせ、市民の命を守ることを第1の基本目標とします。
- 地震や津波から命は守れても、自宅を失い、避難所生活を余儀なくされたり、自宅は残ったものの、食料や水などの生活に必要な物資が供給されなくなるなど、多くの市民が被災後に不自由な生活を強いられることが想定されます。命が守られた段階のこうした事態から市民の生活を守ることを第2の基本目標とします。
- さらに、失われた住居や学校、事業所など生活・学習・就労の場を回復させ、1日も早く元の生活に戻ることができるよう、迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げることを第3の基本目標とします。

2 計画期間等

(1) 計画期間

平成25年度から令和4年度までの10年間とします。(ただし、早期に目標達成できる見込みのものは、その時期であり、現状の維持を目標とするものは、最終年度に(継続)を付記しています。)

(2) アクションと個別目標

○ アクション

減災を達成するための概念として、134のアクションを盛り込みました。

○ 目標指標

アクションごとに具体的な取組及び達成すべき数値目標、達成時期を定めました。

(3) アクションの実施主体

○ 「自助」・「共助」・「公助」の観点から、市が実施主体となるアクションはもとより、市民、事業所、国・県が実施主体となるアクションについても可能な限り盛り込みました。

○ 建築物等の耐震化や津波からの早期避難など、市民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。

○ 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。

○ 「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

(4) 今後の取組

○ 各アクションは、随時、追加や見直しを行うとともに、定期的に達成状況の検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行っていきます。

3 施策体系

想定される被害をできる限り軽減するため、3つの基本目標、11の施策分野、30の施策項目、134のアクションからなる施策体系を定めました。

I 地震・津波から命を守る〈93〉

- | | |
|----------------------------|--|
| 1 建築物等の耐震化を進めます〈15〉 | (1) 住宅等の耐震化〈3〉
(2) 公共建築物等の耐震化〈9〉
(3) 公共構造物等の耐震化〈3〉 |
| 2 命を守るための施設等を整備します〈14〉 | (1) 津波を防ぐ施設の整備〈1〉
(2) 津波から逃げる環境の整備〈7〉
(3) 津波に備える体制の整備〈1〉
(4) 避難地・避難路の確保〈3〉
(5) 土砂災害防止施設等の整備〈1〉
(6) 緊急輸送路等の整備〈1〉 |
| 3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します〈17〉 | (1) 防災拠点等の強化〈3〉
(2) 情報収集・連絡体制の強化〈5〉
(3) 消防力の充実・強化〈7〉
(4) 広域支援の受入れ体制の強化〈2〉 |
| 4 医療救護体制を強化します〈9〉 | (1) 災害時の医療救護体制の充実・強化〈9〉 |
| 5 災害時の災害情報伝達体制を強化します〈10〉 | (1) 迅速・的確な情報伝達〈10〉 |
| 6 複合災害・連続災害対策を強化します〈4〉 | (1) 富士山火山防災対策の強化〈4〉 |
| 7 地域の防災力を強化します〈24〉 | (1) 自主防災組織の活性化〈4〉
(2) 市民の防災意識の高揚、防災教育の充実〈9〉
(3) 防災訓練の充実・強化〈3〉
(4) 災害時要援護者の避難体制の整備〈5〉
(5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化〈3〉 |

II 被災後の市民生活を守る〈29〉

- | | |
|-----------------------|--|
| 8 避難生活の支援体制を充実します〈21〉 | (1) 避難所運営体制の整備〈13〉
(2) 被災者の健康支援体制の整備〈2〉
(3) 災害時要援護者の支援体制の整備〈5〉
(4) 地域やボランティアとの連携強化〈1〉 |
| 9 緊急物資等を確保します〈8〉 | (1) 緊急物資の備蓄促進〈8〉 |

III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる〈12〉

- | | |
|---|--|
| 10 災害廃棄物などの処理体制を確保します〈1〉 | (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保〈1〉 |
| 11 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます〈11〉 | (1) 被災者の迅速な生活再建の支援〈5〉
(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進〈4〉
(3) 遺体への適切な対応〈2〉 |

注) 〈 〉内は、アクション数

個別アクション一覧（アクション名、目標指標、数値目標、達成年度等）

分類	A…新規アクション（2022年度追加分）
	B…目標指標、達成年度等を見直して取り組んでいるアクション ※
	C…継続アクション
	Z…目標を達成したアクション
	A Z…目標を達成しているが継続的に行なっているアクション

※ 2022年度に見直したアクション

I 地震・津波から命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

(1) 住宅等の耐震化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
1	住宅の耐震化の促進	C	住宅の耐震化率	95%	2020	91.5% (2018年度)	建築土地対策課
2	家庭内の地震対策の促進	C	家具類を固定（家庭内の一部を含む。）している市民の割合	100%	2022	65.7%	防災危機管理課
3	安全な空間確保の促進	C	耐震シェルター及び防災ベットの促進（20台）	100%	2022	25% (5台)	建築土地対策課

(2) 公共建築物等の耐震化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
4	公立学校の校舎・体育館等の耐震化の促進	Z	小中学校の校舎等224棟に対する耐震化率	100%	2015	100% (完了)	教育総務課
5	公立保育園、幼稚園園舎等の耐震化の促進	Z	保育園の園舎等19棟 幼稚園の園舎等12棟 認定こども園の園舎等1棟	100%	2015	100% (完了)	保育幼稚園課
6	救護病院及び支援病院の耐震化の促進	Z	救護病院及び支援病院（9病院）の耐震化率	100%	2019	100% (完了)	保健医療課 病院総務課
7	避難所（小中学校屋内運動場）の天井脱落防止	Z	避難所の天井脱落防止基準適合率（12校）	100%	2015	100% (完了)	教育総務課
8	大規模空間を有する施設の天井脱落防止	C	天井脱落防止対策施設率（12施設）	100%	2026	33% (4施設)	施設保全課
9	特定建築物の耐震化の促進	C	耐震改修促進法に基づく特定建築物（1,005棟）の耐震化率	95%	2020	89.8% (911棟)	建築土地対策課
10	民間大規模特殊建築物の既存エレベータの防災対策の推進	C	特殊建築物（一定規模以上等）エレベータの防災対策改修の実施率（298基）	90%	2022	7.4% (22基)	建築土地対策課
11	公立学校の校舎・体育館等の老朽度の調査	C	学校施設長寿命化計画に基づく小中学校校舎・体育館の老朽度（耐力度）調査（109棟）	100%	2040	34.8% (38棟)	教育総務課
12	小中学校屋内運動場のリニューアル事業	C	学校施設長寿命化計画に基づく小中学校屋内運動場のリニューアル（37棟）	100%	2040	56.7% (21棟)	教育総務課

(3) 公共構造物等の耐震化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
13	市管理橋梁の耐震対策	C	緊急輸送路等にある橋梁（65橋）の耐震化率	100%	2041	86.2% (56橋)	道路整備課
14	市管理歩道橋の耐震対策	C	市管理の横断歩道橋（14橋）の耐震化率	100%	2026	14.3% (2橋)	道路維持課
15	配水池等の耐震化	C	配水池の耐震化率	61.5%	2030	48.9% (41,591㎡)	水道工務課

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 津波を防ぐ施設の整備

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
16	レベル2津波に対する田子の浦港の整備	C	第3波除堤機能強化事業の完了	100%	2024	100% (完了)	産業政策課

(2) 津波から逃げる環境の整備

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
17	津波避難行動計画策定の促進（市）	Z	富士市津波避難行動計画の策定	100%	2013	100% (完了)	防災危機管理課
18	津波避難行動計画策定の促進（自主防災組織）	C	富士市津波避難行動計画に基づく避難対象区域における避難計画の策定（13町内会）	100%	2022	100% (13町内会)	防災危機管理課
19	新たな津波避難マップの整備	Z	第4次被害想定に基づく津波避難マップの作成	100%	2013	100% (完了)	防災危機管理課
20	津波避難マップ整備後の説明会の開催	Z	津波避難マップ説明会の開催（13町内会）	100%	2014	100% (完了)	防災危機管理課
21	津波避難訓練の充実・強化（自主防災組織）	C	津波浸水区域内にある自主防災組織の津波避難訓練の実施率（13町内会）	100%	2022 (継続)	100% (継続)	防災危機管理課
22	津波標示板（誘導・危険区域）の整備	Z	津波浸水想定区域内への津波誘導看板等の設置（55箇所）	100%	2014	100% (完了)	防災危機管理課
127	推進計画の策定	C	津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画の作成	100%	2022	—	防災危機管理課

(3) 津波に備える体制の整備

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
23	津波避難対策の促進（津波避難施設の整備）	Z	津波避難施設空白地域への津波避難タワーの整備（1基）	100%	2015	100% (完了)	防災危機管理課

(4) 避難地・避難路の確保

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
24	避難地の整備の促進	C	広域避難地となる都市公園の整備率	100%	2024	98.4%	みどりの課
25	避難路の整備	C	避難路となる街路区間（911m）の整備率	100%	2022	81.0%	道路整備課
26	災害時の迂回路となる林道の整備	C	迂回路となりうる林道（27.2km）の整備率	70%	2022	70.5% (19.2km)	林政課

(5) 土砂災害防止施設等の整備

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
27	山地災害防止の推進（森林整備）	AZ	民有林の間伐施業累計面積（7,000ha）	100%	2020 (継続)	100% (8,155ha・継続)	林政課

(6) 緊急輸送路等の整備

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
28	緊急輸送路（市管理道路）の整備	C	緊急輸送路となる市管理道路（10,290m）の整備率	65.9%	2022	52.2%	道路整備課 市街地整備課

3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
29	消防防災庁舎の防災体制強化	Z	非常用発電機稼働時間72時間の整備（地下貯蔵タンク19,290L）	100%	2020	100% (19,290L・完了)	資産経営課
32	地区防災拠点の整備	Z	まちづくりセンターの耐震化率（改築等整備箇所数）	100%	2021	100% (完了)	まちづくり課
33	防災拠点施設の整備	Z	防災拠点施設（防災用備蓄倉庫、防災用ヘリポート、配水施設）の一体型整備	100%	2016	100% (完了)	防災危機管理課 水道工務課

(2) 情報収集・連絡体制の強化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
34	消防救急無線の高度化	Z	消防救急無線のデジタル化	100%	2015	100% (完了)	情報指令課
35	災害時における情報収集連絡体制の強化	Z	MCA無線の整備率（242台）	100%	2016	100% (242台・完了)	防災危機管理課
36	救護病院及び支援病院への衛星電話の設置促進	Z	救護病院及び支援病院（9病院）の衛星電話設置率	100%	2014	100% (完了)	保健医療課
37	孤立地域対策の推進（通信手段の確保）	Z	デジタル簡易無線機の整備率（13箇所）	100%	2018	100% (完了)	防災危機管理課
38	地震対策整備の促進	C	避難場所等への耐震性貯水槽の整備率	100%	2032	88.8%	警防課

(3) 消防力の充実・強化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
39	地震に備えた安全調査の促進	C	老朽化防火水槽の状況調査数に対する補強対策工事等の実施率	100%	2031	—	警防課
40	地震・津波に備えた消防装備の整備の促進	C	装備資機材の充足率	100%	2021 (継続)	100% (継続)	警防課
41	消防団員の確保と活動力の活性化	C	消防団員の確保率（1,030人）	100%	2022	76.8% (792人)	消防総務課
42	消防団活動の充実強化の資機材整備	C	消防団資機材整備率	100%	2022	70.6% (各機材平均)	消防総務課
43	消防団の車輛整備	C	消防ポンプ車更新率	100%	2018 (継続)	100% (継続)	消防総務課
44	地震・津波に備えた消防車両の整備の促進	C	消防車両の整備（更新）率	100%	2021 (継続)	100% (継続)	警防課
138	地震火災に備えた既存消火栓の維持管理の促進	C	老朽化した消火栓の改修率	100%	2022	98.9%	警防課

(4) 広域支援の受入れ体制の強化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
45	災害時受援体制の強化	Z	第4次被害想定を踏まえた災害時受援計画の策定	100%	2019	100% (完了)	防災危機管理課
46	孤立予想集落への物資等供給体制の確保	C	孤立予想集落（14箇所）における物資供給体制の確保率	100%	2020	92% (13箇所)	防災危機管理課

4 医療救護体制を強化します

(1) 災害時の医療救護体制の充実・強化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
47	医療救護所登録看護師等の登録者数の向上	C	医療救護所登録看護師及び歯科衛生士の登録者数（160人）	100%	2022	25.6% （41人）	保健医療課
48	医療救護所サポーター登録者の確保	C	医療救護所サポーターの登録者数（160人）	100%	2022	0%	保健医療課
49	医療救護所設営・運営訓練の実施	C	医療救護所設営・運営訓練の実施回数（年2回以上）	100%	2022 （継続）	0%	保健医療課
50	妊産婦等福祉避難所の体制強化	C	マニュアル及び資機材の整備	100%	2022	60%	地域保健課 保健医療課 看護専門学校
51	救護所及び救護病院の資器材の整備（更新）	AZ	資器材の整備（更新）率	100%	2018 （継続）	100% （継続）	保健医療課
52	中央病院の資器材の整備（更新）	C	老朽資器材の更新率	100%	2022 （継続）	100% （継続）	病院総務課
53	中央病院の防災機能の強化	Z	非常用発電機稼働日数3日間の整備	100%	2014	100% （完了）	病院総務課
54	中央病院の防災機能の強化	Z	医療ガス設備の耐震化（3設備）	100%	2015	100% （完了）	病院総務課
135	感染予防用品の備蓄	C	手指消毒液及びマスクの備蓄	100%	2020	75%	保健医療課

5 災害時の情報伝達体制を強化します

(1) 迅速・的確な情報伝達

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
55	医療従事者（三師会等）の防災情報メール登録者数の向上	C	医療従事者（三師会等）の防災情報メール登録率（406人）	80%	2022	69.2% （281人）	保健医療課
56	災害時情報伝達の強化（J-ALERT）	Z	J-アラートによる情報を同報無線メールとして自動送信	100%	2013	100% （完了）	防災危機管理課
57	災害時情報伝達の強化（同報無線）	Z	同報無線のフルデジタル化整備率（405局）	100%	2020	100% （405局・完了）	防災危機管理課
58	災害時情報伝達の強化（戸別受信機）	Z	孤立予想集落（14箇所のうち13箇所）へのデジタル戸別受信機の整備率	100%	2018	100% （完了）	防災危機管理課
59	災害時情報伝達の強化（防災ラジオ）	C	防災ラジオの配布数（50,000台）	100%	2023 （継続）	100% （54,600台）	防災危機管理課
60	防災情報ツールの活用	C	同報無線メール及び富士市公式LINE（同報無線情報）登録者数（計30,000人）	100%	2023	100% （56,190人）	防災危機管理課
61	住民の安否確認と情報公開	Z	安否情報システムの導入	100%	2018	100% （完了）	防災危機管理課
62	市指定緊急避難場所の周知	Z	市指定緊急避難場所に看板を設置（52箇所）	100%	2020	100% （52箇所・完了）	防災危機管理課
128	防災行政無線（移動系）の高度化	Z	デジタル防災行政無線の整備	100%	2019	100% （完了）	防災危機管理課
129	防災無線の高度化	Z	防災無線の更新（14台）	100%	2020	100% （完了）	防災危機管理課 上下水道営業課

6 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 富士山火山防災対策の強化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
63	富士山噴火に備えた避難計画の策定	Z	広域避難計画の策定	100%	2014	100% (完了)	防災危機管理課
64	富士山噴火に備えた避難計画の周知	C	市民への避難計画の周知（3,000人）	100%	2022 (継続)	0%	防災危機管理課
65	富士山噴火に備えた防災訓練の実施	C	広域避難計画に基づく火山防災訓練の実施（61自主防災会）	100%	2022 (継続)	0%	防災危機管理課
66	富士山火山ハザードマップの整備	Z	広域避難計画に基づくハザードマップ作成	100%	2018	100% (完了)	防災危機管理課

7 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
67	自主防災組織の充実及び連携強化	C	地区防災会議の開催（26地区）	100%	2022 (継続)	96.1% (25地区)	防災危機管理課
68	地域における防災人材の活用	AZ	地域防災指導員の普及（38人）	100%	2015 (継続)	100% (46人・継続)	防災危機管理課
69	地域活動人材育成	AZ	ジュニア防災士の登録者（200人）	100%	2015 (継続)	100% (667人・継続)	防災危機管理課
70	自主防災組織補助金の活用	C	自主防災組織（390組織）の補助金利用率	100%	2022	92.8% (362組織)	防災危機管理課

(2) 市民の防災意識の高揚、防災教育の充実

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
71	防災講座等による市民への防災啓発	C	防災講座等の年間参加人数（13,000人）	100%	2022 (継続)	84.2% (10,937人)	防災危機管理課
72	新たな防災マップの整備	AZ	第4次地震被害想定に基づく防災マップの作成及び全世帯配布	100%	2013 (継続)	100% (継続)	防災危機管理課
73	防災マップを活用した市民への防災啓発	Z	新しい防災マップの活用講座の開催（26地区）	100%	2014	100% (完了)	防災危機管理課
74	防災教育の推進（小・中学校）	C	訓練以外で地域や外部の人材を活用した防災教育を実施した学校数（43小中学校）	100%	2022	58.1%	学校教育課 防災危機管理課
75	学校等の防災体制の強化・推進	C	防災教育推進のための連絡会議の開催校（小・中・高・幼・保等）50箇所	100%	2022 (継続)	98% (49か所)	学校教育課 防災危機管理課
76	防災活動における市立学校と地域の連携	C	学校と地域が連携した防災訓練の実施（43小中学校）	100%	2022 (継続)	9.3% (4校実施)	学校教育課 防災危機管理課
77	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（防災講座）	C	市民を対象とした男女共同参画の視点を入れた防災講座の実施（年3回）	100%	2022 (継続)	66%	市民活躍・男女共同参画課
78	DIG（災害図上訓練）の普及	C	DIGセミナー受講者数400人（自主防災会に1人目標）	100%	2022 (継続)	100% (464人・継続)	防災危機管理課
79	富士市災害史の更新・頒布	Z	富士市災害史の更新・頒布	100%	2016	100% (完了)	文化財課

(3) 防災訓練の充実・強化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
80	防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	C	防災訓練における自主防災組織（390組織）の訓練実施率	95.0%	2022	92.5% (361組織)	防災危機管理課
81	防災訓練の充実・強化（中学生）	C	地域防災訓練における中学生の訓練参加率	100%	2022	23.4% (参加1,518人)	学校教育課 防災危機管理課
82	防災啓発イベントの開催	C	「ふじBousai」の開催	100%	2022 (継続)	100% (継続)	防災危機管理課

(4) 災害時要援護者の避難体制の整備

AP No.	施策(アクション名)	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
83	重度身体障害者等に対する防災対策の実施	C	在宅で人工呼吸器を使用している筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者等への発動発電機、人工呼吸器用外部バッテリー給付(44台)	100%	2022	86.4% (38台)	障害福祉課
84	重度身体障害者等に対する防災対策の実施	C	在宅の視覚障害者への携帯電話等の災害情報確保機器の給付(20台)	100%	2022	70% (14台)	障害福祉課
85	外国人市民のための防災講座(訓練)の実施	C	外国人市民を対象とする防災講座(訓練)の実施(年1回)	100%	2022(継続)	100% (継続)	市民活躍・男女共同参画課 防災危機管理課
86	災害時要援護者の安否確認と情報公開	Z	安否情報システムの導入	100%	2018	100% (完了)	防災危機管理課
137	個別避難計画(災害時ケアプラン)作成の促進	A	個別避難計画(災害時ケアプラン)を作成した者の人数(50人)	100%	2026	22% (11人)	福祉総務課

(5) ライフライン、事業所等の地震・津波対策の強化

AP No.	施策(アクション名)	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
88	水源地の耐震化	C	取水ポンプの耐震化率	87.8%	2030	39% (32井)	水道工務課
89	主要管路の耐震化	C	主要管路(117km)の耐震化率	74.4%	2030	50.5% (59km)	水道工務課
91	マンホールの耐震化	Z	マンホールの耐震化率(103基)	100%	2019	100% (103基・完了)	下水道建設課

II 被災後の市民生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実します

(1) 避難所運営体制の整備

AP No.	施策(アクション名)	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
92	避難所の照明器具の整備	Z	避難所・福祉避難所で使用するバルーン投光機の整備(58台)	100%	2016	100% (完了)	防災危機管理課
93	避難所の炊事器具の整備	C	避難所で使用する炊き出し器の整備(53台)	100%	2024	86% (45台)	防災危機管理課
94	応急危険度判定の実施体制の強化	C	応急危険度判定士の養成数(503人)	100%	2022	59% (297人)	建築土地対策課
95	避難所運営支援体制の充実・強化	C	市指定避難所における避難所運営マニュアルの作成	100%	2022	100% (50施設)	防災危機管理課
96	避難所運営支援体制の充実・強化	Z	市指定避難所における避難者管理システムの導入	100%	2018	100% (完了)	防災危機管理課
97	指定避難所のガラス飛散防止対策	AZ	指定避難所のガラス飛散防止措置の実施(小中学校39校)	100%	2040	20.5% (8校)	教育総務課
98	福祉避難所指定施設のガラス飛散防止措置の実施	Z	福祉避難所指定施設のガラス飛散防止措置の実施率(4施設)	100%	2016	100% (完了)	福祉総務課
99	福祉避難所指定施設のトイレ改修	C	福祉避難所指定施設トイレの洋式率(39基)	71.8% (28基)	2030	61.5% (24基)	福祉総務課
100	避難所のマンホールトイレ整備	AZ	指定避難所のマンホールトイレの整備(小中学校3校)	100%	2021(継続)	100% (継続)	教育総務課
130	福祉避難所用備品の充実	AZ	簡易トイレ・簡易ベッドを備え置きた福祉避難所用施設数	100%	2022	100% (完了)	福祉総務課
131	福祉避難所マンホールトイレの整備	Z	マンホールトイレを整備した福祉避難所指定施設数	100%	2022	100% (完了)	福祉総務課
132	応急給水計画の作成・更新	Z	アルミ製の1t給水タンクの配備体制の確立と見直し	100%	2018	100% (26箇所・完了)	上下水道営業課
136	避難所における感染予防用品の備蓄	AZ	マスク、手指消毒液、赤外線体温計等の備蓄	100%	2020(継続)	100% (継続)	防災危機管理課

(2) 被災者の健康支援体制の整備

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
101	災害時の健康支援の促進（マニュアルの整備）	Z	災害時健康支援マニュアルの改訂	100%	2013	100%（完了）	地域保健課 保健医療課
102	被災者のメンタルヘルスケアの促進（マニュアルの整備）	Z	災害時こころのケア対策マニュアルの作成	100%	2014	100%（完了）	健康政策課

(3) 災害時要援護者の支援体制の整備

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
103	災害時要援護者の支援体制の充実・強化（要配慮者支援）	C	重篤な状態にある要配慮者の災害・緊急支援情報キット利用者数（6,900人）	100%	2026	85.3% （5,891人）	福祉総務課
104	介護施設の防災体制の充実	Z	地域密着型事業所の「非常災害対応マニュアル」の見直し率	100%	2015	100%（完了）	介護保険課
105	災害時要援護高齢者のうち移動困難者の福祉避難所等への移送に係る協力体制の構築	Z	外出支援サービスに参入している市内の介護タクシー事業者との協定の締結率	100%	2020	100%（完了）	高齢者支援課
106	多言語化・やさしい日本語による情報提供	AZ	多言語防災リーフレットの更新	100%	2021（継続）	100%（継続）	市民活躍・男女共同参画課 防災危機管理課
107	外国語ボランティアによる防災支援体制の充実・強化	C	外国語ボランティアの訓練（研修）の実施	100%	2022（継続）	100%（継続）	市民活躍・男女共同参画課

(4) 地域やボランティアとの連携強化

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
108	災害ボランティアとの連携強化	C	災害ボランティアセンター開設訓練への参加	100%	2022（継続）	100%（継続）	市民活躍・男女共同参画課 防災危機管理課

9 緊急物資等を確保します

(1) 緊急物資の備蓄促進

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
109	市民の緊急物資備蓄の促進（水）	C	7日以上飲料水を備蓄している市民の割合	100%	2022	22.6% （3日以上の備蓄） 4.6% （1週間以上の備蓄）	上下水道営業課
110	市民の緊急物資備蓄の促進（食料）	C	災害に備えて「非常用備品」を備蓄している市民の割合	100%	2022	71.8%	防災危機管理課
111	市の緊急物資備蓄の促進（被災者の生活水確保）	Z	小中学校の受水槽への緊急遮断弁設置率（小学校14校、中学校8校）	100%	2015	100%（完了）	教育総務課
112	市緊急物資備蓄の促進（避難者の食料）	C	市緊急物資（食料）の備蓄量（290,250食）	100%	2022（継続）	100% （293,650食・継続）	防災危機管理課
113	中央病院の災害用備蓄食料の整備促進	C	災害時に活用する食料の備蓄	100%	2022（継続）	100%（継続）	病院総務課
114	福祉避難所の緊急物資備蓄	C	緊急物資（飲料水）の備蓄率（960L）	100%	2022	50.0% （480L）	福祉総務課 防災危機管理課
115	福祉避難所の要介護高齢者用緊急物資備蓄	AZ	要介護高齢者用緊急物資（紙おむつ）の備蓄率	100%	2018（継続）	100%（継続）	高齢者支援課
133	ふじやま学園の災害用備蓄食料の整備	C	災害時に活用する食料の備蓄	100%	2022（継続）	100%（継続）	障害福祉課 （ふじやま学園）

Ⅲ 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

10 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
116	災害廃棄物の処理体制の見直し	Z	「災害廃棄物処理計画」の策定	100%	2016	100% (完了)	廃棄物対策課

11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

(1) 被災者の迅速な生活再建の支援

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
117	被災者の住宅の確保（応急建設住宅）	C	1,086戸：第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数	100%	2022 (継続)	100% (1,173戸・継続)	施設保全課
118	被災者の住宅の確保（応急借上げ住宅）	C	300戸：第4次被害想定2次報告で算出される必要戸数	100%	2025	29.3% (88戸)	住宅政策課
119	事業所等の事業継続の促進	Z	BCP策定セミナー参加事業所数（2011年度からの累計90事業所）	100%	2015	100% (186社・完了)	産業政策課
120	被災者支援体制の強化	Z	被災者台帳管理システムの整備	100%	2018	100% (完了)	防災危機管理課
134	住家被害認定調査研修	C	全職員対象の研修を毎年度1回以上実施	100%	2022 (継続)	100% (継続)	資産税課

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
121	迅速な復興体制の推進	Z	「事前都市復興計画」の策定	100%	2015	100% (完了)	都市計画課
122	地域協働復興体制の強化	AZ	復興まちづくり訓練の実施	100%	2022 (継続)	100% (継続)	都市計画課 防災危機管理課
123	津波による被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	C	津波浸水想定区域内の地籍調査の着手率（1.82km ² ）	100%	2024	81.3%	建設総務課
124	文化財建造物の耐震化の促進	C	文化財建造物（市有7施設・民有2施設）の耐震化率	30.0%	2022	11.1%	文化財課

(3) 遺体への適切な対応

AP No.	施策（アクション名）	分類	目標指標	数値目標	達成年度	2022年度末実績	担当課
125	遺体収容所資機材調達体制の充実	Z	資機材等調達協定締結率	100%	2016	100% (完了)	福祉総務課 防災危機管理課
126	斎場の設備強化	Z	非常用発電機の更新 110kVAから198kVAに更新	100%	2022	100% (完了)	市民課